

## 参考文献

## ●第1部

- ・青木浩介・高富康介・法眼吉彦[2023]『わが国企業の価格マークアップと賃金設定行動』、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 23-J-4
- ・鎌田康一郎・吉村研太郎[2010]『企業の価格見通しの硬直性：短観 DI を用いた分析』、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 10-J-3
- ・関東経済産業局『SDGs に取り組む中小企業等の先進事例の紹介』  
[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/sdgs\\_senshinjirei.html](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/sdgs_senshinjirei.html) (2025年3月時点)
- ・経済産業省[2020]『デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会 DX レポート 2 (中間取りまとめ)』
- ・経済産業省[2019]『DX 推進指標』
- ・厚生労働省[2024]『賃金引き上げに向けた取組事例 CASE STUDY 43』  
<https://saiteichingin.mhlw.go.jp/jirei/detail43.html> (2025年3月時点)
- ・全国商工会連合会[2024]『【特集】災害と向き合う～備える対策、助け合う絆～』、月刊商工会 (2024年7月号)、全国商工会連合会
- ・中小企業庁[2024a]『価格交渉促進月間 (2024年9月) フォローアップ調査結果』
- ・中小企業庁[2024b]『価格交渉促進月間 (2024年3月) フォローアップ調査結果』
- ・中小企業庁[2024c]『取引先承継事例に学ぶ サプライチェーン事業承継事例集 事例 10』
- ・中小企業庁[2024d]『中小企業白書 2024年版』、日経印刷 (株)
- ・中小企業庁[2023]『中小企業白書 2023年版』、日経印刷 (株)
- ・中小企業庁[2022]『中小企業白書 2022年版』、日経印刷 (株)
- ・中小企業庁[2014]『中小企業白書 2014年版』、日経印刷 (株)
- ・(株) 帝国データバンク[2025]『令和6年度中小企業実態調査事業 中小企業・小規模事業者の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・(株) 帝国データバンク[2024a]『事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2024年)』
- ・(株) 帝国データバンク[2024b]『令和5年度中小企業実態調査委託費 中小企業の実態把握に関する調査研究 報告書』
- ・(株) 帝国データバンク[2024c]『「マイナス金利解除」と金利上昇に伴う企業の借入利息負担試算』
- ・デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー (同) [2025]『令和6年度中小企業実態調査事業 (中小企業の価格転嫁状況を把握する指標開発のための調査・分析) 調査報告書』
- ・(株) 東京商工リサーチ[2025]『2025年2月「賃上げ」に関するアンケート調査』
- ・(株) 東京商工リサーチ[2024]『全国企業倒産状況』
- ・内閣官房[2022]『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』
- ・内閣府[2025]『中長期の経済財政に関する試算 (令和7年1月17日経済財政諮問会議提出)』
- ・内閣府[2023]『令和5年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告) -動き始めた物価と賃金-』
- ・内閣府[2021]『令和3年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告) -レジリエントな日

本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速ー』

- ・(株)日経BP[2025]『【2025年を読む】物価理論の権威、渡辺努教授「25年にデフレ脱却宣言あり得る」』、日経ビジネス電子版
- ・(株)日経BP[2024]『【三田敬大のマーケット目線で読む世界】物価理論の権威が読む日本経済「インフレでダイナミズム取り戻せ」』、日経ビジネス電子版
- ・日本商工会議所[2024]『DX成功への道しるべ』、月刊石垣(2024年10月号)、日本商工会議所
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2025]『「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」集計結果』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2024a]『「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2024b]『「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」集計結果』
- ・日本政策金融公庫総合研究所[2024]『省力化投資で人手不足に対応する中小製造業』、日本公庫総研レポート No. 2024-2
- ・(株)日本政策投資銀行[2024]『負債とキャッシュが積み上がる日本企業』、DBJ Research、No. 412(2024年3月1日)
- ・日本労働組合総連合会[2024]『春季生活闘争第7回(最終)回答集計』
- ・服部直樹・有田賢太郎[2024]『【展望】金利のある世界ーシミュレーションで描く日本経済・金融の未来図ー』、一般社団法人金融財政事情研究会
- ・福井県[2024]『県内企業の価格転嫁好事例集(Ver1)』
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)[2025]『「金利のある世界」へ踏み出す日本経済～政策金利1%が家計・企業・政府・不動産市場に及ぼす影響～』
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)[2024a]『2025年 新春経済見通し～トランプ2.0の政策想定と世界経済への影響～』
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)[2024b]『中小企業の持続的成長に向けた課題と打ち手～先行きの利益・資金需要シミュレーションによる影響検証～』
- ・(株)明治安田総合研究所[2024]『大企業にさらなる賃上げ余力～中小企業のキャッチアップには時間がかかる～』
- ・De Loecker, J. and F. Warzynski [2012] 『Markups and Firm-Level Export Status』, American Economic Review, Vol.102, No. 6, pp. 2437-2471
- ・Levinsohn, J. and A. Petrin [2003] 『Estimating Production Functions Using Inputs to Control for Unobservables』, The Review of Economic Studies, Volume 70, Issue 2, pp. 317-341
- ・Nakamura, T. and H. Ohashi [2019] 『Linkage of Markups through Transaction』, RIETI Discussion Paper Series 19-E-107, The Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)

## ●第2部

- ・EY ストラテジー・アンド・コンサルティング（株）[2024]『令和5年度法定経営指導員育成に関する講習資料補足データ作成業務（小規模事業者の現状と役割等に関する調査研究）委託事業報告書』
- ・岩崎邦彦[2024]『小規模を「強み」に変える中小小売業のマーケティング』、商工金融（2024年7月号）、一般財団法人商工総合研究所
- ・岩崎邦彦[2012]『小が大を超えるマーケティングの法則』、(株)日本経済新聞出版社
- ・関東経済産業局[2024]『中小企業・小規模事業者による多様な人材活用事例集』
- ・国立社会保障・人口問題研究所[2023]『日本の将来推計人口 一令和3（2021）～52（2070）年一附：参考推計 令和53（2071）～102（2120）年 令和5年推計』
- ・四国経済産業局[2023]『四国発信 きらめき企業』  
<https://www.shikoku.meti.go.jp/company/>（2025年3月時点）
- ・全国商工会連合会[2024]『輝け！商工会』、月刊商工会（2024年8月号）、全国商工会連合会
- ・大同生命保険（株）[2024]『「大同生命サーベイ」2024年4月度調査レポート』
- ・立石裕明[2019]『どんぶり勘定だからこそ、あなたの会社はこれから伸びる！～小規模事業者革命～』、きこ書房
- ・(独)中小企業基盤整備機構『J-Net21』  
<https://j-net21.smrj.go.jp/index.html>（2025年3月時点）
- ・(独)中小企業基盤整備機構『BCP はじめの一步 事業継続力強化計画をつくろう！』  
<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>（2025年3月時点）
- ・(独)中小企業基盤整備機構[2024]『令和5年度自治体の創業支援事例集～地域とともに創る～』
- ・中小企業庁『地域課題解決事業推進（ゼブラ企業）』  
[https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki\\_kigyou\\_kyousei/index.html](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/index.html)（2025年3月時点）
- ・中小企業庁[2025]『小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）』
- ・中小企業庁[2024a]『中小企業白書2024年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2024b]『小規模企業白書2024年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2024c]『中小企業政策審議会（第40回）資料 今後の中小企業経営への提言及び中小企業政策の方向性』
- ・中小企業庁[2024d]『地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業（地域実証事業）事業内容紹介』
- ・中小企業庁[2024e]『地域課題解決事業推進に向けた基本指針』
- ・中小企業庁[2024f]『中小企業政策審議会中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会（第1回）資料3 小規模事業者を取り巻く現状と課題について』
- ・中小企業庁[2023a]『中小企業白書2023年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2023b]『小規模企業白書2023年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2022]『令和3年度商店街実態調査』
- ・中小企業庁[2021]『中小企業白書2021年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2020a]『小規模企業白書2020年版』、日経印刷（株）

- ・中小企業庁[2020b]『地域コミュニティにおける商業機能の担い手である商店街に期待される新たな役割～「商店が集まる街」から「生活を支える街」へ～ 地域の既存ハード（商店街等）の活用最適化に関する中間とりまとめ』
- ・中小企業庁[2018]『小規模企業白書 2018 年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・経営力再構築伴走支援推進協議会[2023]『経営力再構築伴走支援ガイドライン』
- ・（株）帝国データバンク[2025]『令和 6 年度中小企業実態調査事業 中小企業・小規模事業者の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・（株）帝国データバンク[2024]『全国企業倒産集計（2024 年報）』
- ・東京商工会議所[2024]『「流通・サービス業における価格戦略および物流 2024 年問題に関するアンケート」調査結果（確報版）』
- ・長山宗広・遠山恭司・山本篤民・許伸江[2024]『地域とつながる中小企業論』、（株）有斐閣
- ・日本商工会議所[2024a]『後継ぎ若手経営者の 100 年戦略』、月刊石垣（2024 年 11 月号）、日本商工会議所
- ・日本商工会議所[2024b]『特集 1 地産に思いを込めて 女性経営者が紡ぐブランドストーリー』、月刊石垣（2024 年 11 月号）、日本商工会議所
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2024]『中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査 結果』
- ・日本政策金融公庫総合研究所[2025]『「2024 年度起業と起業意識に関する調査」～アンケート結果の概要～』
- ・農林水産省『地域に応じた各地での買物支援の取組』  
[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/access\\_jirei.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/eat/access_jirei.html)（2025 年 3 月時点）
- ・（株）野村総合研究所[2025]『生活者 1 万人アンケート（10 回目）にみる日本人の価値観・消費行動の変化ーコロナ禍を経た日本の生活者に戻らなかったものー』
- ・（株）野村総合研究所[2018]『生活者 1 万人アンケート（8 回目）にみる日本人の価値観・消費行動の変化ー情報端末利用の個人化が進み、「背中合わせの家族」が増加ー』
- ・（株）野村総合研究所[2013]『生活者 1 万人アンケートにみる日本人の価値観・消費行動の変化』
- ・藤田一郎・小瀧浩史[2020]『「選ばれる小さな企業」の経営戦略』、日本政策金融公庫論集 第 48 号（2020 年 8 月）、日本政策金融公庫総合研究所
- ・松下東子・林裕之[2022]『日本の消費者はどう変わったか 生活者 1 万人アンケートでわかる最新の消費動向』、（株）東洋経済新報社
- ・（株）リクルート リクルートワークス研究所[2024]『賃上げに効果はあるかーパート・アルバイトの賃金から考える経営戦略の再構築』、Works Report 2024